



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ソキア
コード番号 7720

上場取引所 東
本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁
問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,274	4.3	1,016	48.9	1,123	37.8
17年 9月中間期	10,810	0.4	682	11.9	815	4.1
18年 3月期	21,974		1,453		1,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	561	16.4	16.19		-	
17年 9月中間期	671	40.2	18.85		-	
18年 3月期	1,542		43.62		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 34,686,807株 17年9月中間期 35,642,188株 18年3月期 35,350,536株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年 9月中間期	27,944		13,217		48.1	387.64		
17年 9月中間期	27,688		12,393		44.8	349.04		
18年 3月期	26,825		13,004		48.5	374.84		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 34,680,195株 17年9月中間期 35,507,795株 18年3月期 34,692,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	1,173		245		607		6,610	
17年 9月中間期	1,479		754		2,010		6,859	
18年 3月期	2,053		1,119		4,092		5,796	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,000		1,800		1,000	

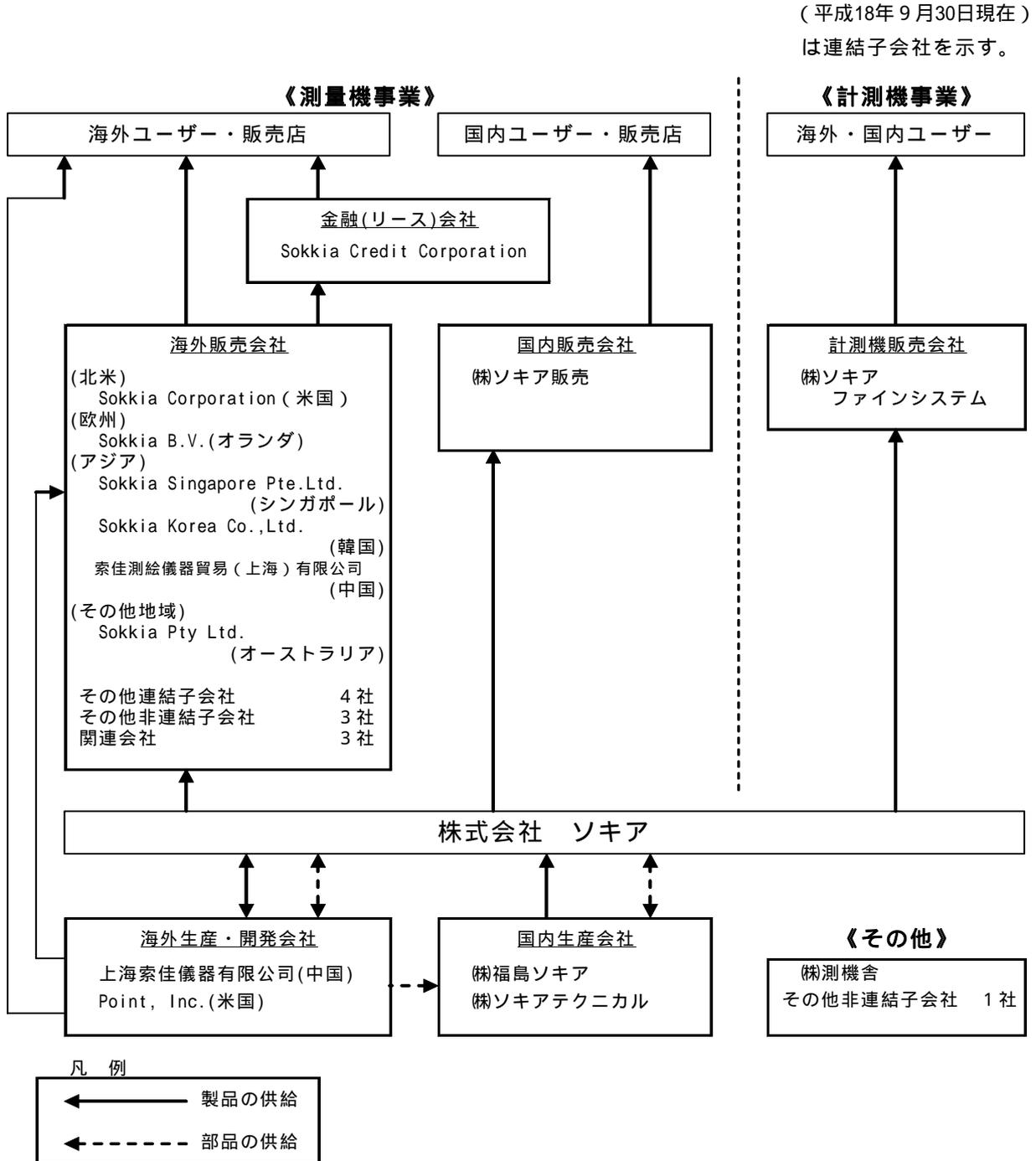
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円83銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社(平成18年9月30日現在)で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載しておりません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、“「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して世界の安心と豊かさに貢献する”を存在意義としております。

また、当社企業グループが健全な企業として、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となることを企業理念としております。

これらの意義・理念と「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では、当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中期経営計画において、財務効率性指標として株主資本利益率(ROE)及び売上高営業利益率を重要指標とし、運営効率性指標のなかでは売上債権・在庫回転期間の短縮を重要課題とし、引き続き有利子負債の圧縮を図り安定した企業体質の構築を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは平成17年を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

将来ビジョン

存在意義

「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

価値観

- ・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
- ・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

経営戦略

マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

中期経営計画の取組状況

マーケティング政策につきましては、昨年度新設した事業企画機能部門を中心に製品開発ロードマップを見直し、お客様のニーズを製品開発計画や製品機能設計に反映させております。同部門は、新製品の販促活動や当社プレゼンスを高めるためのプロモーション活動につきましても、全社横断的に中心となって進めてまいりました。また、GPSにつきましては開発・製造・販売体制の整備・強化を進め、お客様のニーズに迅速に対応する体制の強化を進めております。

製品政策につきましては、主力であるトータルステーションで北米建設市場に向けた低価格版のモデルを発売、また、トータルステーションを工業計測に応用した応用計測機にBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したモデルを投入して参りました。さらに10月には、トータルステーションの上位機種であり新しいフラッグシップとなる「SRX（エス・アール・エックス）」を発売いたしました。計測機事業におきましては、第8世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定器の開発を開始し、受注をしております。

地域政策につきましては、北米では新たな代理店の開拓や年間販売契約の締結、欧州では寒冷地仕様のトータルステーションの増強や応用新規事業における現地企業との協業進展、アジアでは新たな代理店政策の導入や販売店網の強化、販売店支援策の実施など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管計画が予定通り進捗し、現在は現地調達率の向上による原価削減を推進しております。資材調達面におきましては国内原材料価格の高騰がありましたものの、国内調達品を上海からの調達に変えたことでコストを削減しています。さらに、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品監査、外注先監査の体制を強化することによる品質の向上に取り組んでまいりました。

また、情報システムの機能向上による事業運営管理の強化・業務効率化に取り組み、これを推進してまいりました。

（6）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰や、米国での住宅市場の冷え込みなど懸念材料は有ったものの、中国を中心としたアジア経済は引き続き好調に推移し、欧州経済もEU圏でのGDP成長率上昇等内需中心の成長を続けるなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加基調、個人消費も増加するなど、民間需要を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」の骨子・戦略に沿った事業運営を行い、測量機事業、計測機事業ともに販売の拡大、新製品開発の推進、コスト対応力の強化を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は112億7千4百万円（前中間連結会計期間比104.3%）、経常利益11億2千3百万円（前中間連結会計期間比137.8%）、中間純利益5億6千1百万円（前中間連結会計期間比83.6%）と、売上高は特に測量機事業の欧州・アジア地区の売上伸張を背景に好調であったこと、売上原価率は前連結会計年度に行った業績不振生産子会社の売却による改善と、コスト対応力強化を推進した結果向上し、経常利益までは前年同期比増収・増益の結果となりましたが、当社保有の保養施設稼働休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、合計3億8千8百万円の計上を余儀なくされ、中間純利益は前年同期比減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、上記の業績、下期業績見込み及び安定的継続配当方針を勘案し、当初予想（平成18年5月19日公表）のとおり、1株当たり3円とさせていただきます。また、今後とも株主の皆様への利益還元を重視しながら前向きに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

国内市場は引き続き公共投資の減少等により厳しい状況で推移したものの、海外市場では既存トータルステーションを中心に欧州・アジアで売上が順調に伸びた結果、売上高は97億8百万円（前中間連結会計期間比104.9%）、営業利益は16億1千2百万円（前中間連結会計期間比153.4%）となりました。

計測機事業

激化する価格競争もある中で、新世代機種・従来機に加えPDP向けレビューステーションの売上を計上するなど、国内外とも堅調に推移した結果、売上高は15億6千6百万円（前中間連結会計期間比100.5%）と、前年同期並みとなりましたが、営業利益は3千1百万円（前中間連結会計期間比50.6%）と前年同期比半減の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、計測機事業では前年同期比並みの売上実績となったものの、測量機事業では売上高は前年同期比減の状況となりました。しかし、測量機事業での業績不振子会社整理とコスト対応力強化が功を奏し、営業利益は前年同期以上の実績を確保し、売上高は41億7千6百万円（前中間連結会計期間比90.0%）、営業利益は14億9千1百万円（前中間連結会計期間比130.1%）となりました。

北米

北米におきましては、販売子会社でモータードライブ系トータルステーションを含めて売上を順調に伸ばし、業績不振子会社整理による売上高減少をカバーし前年同期比微減に留め、利益面では原価率の向上をもたらした結果、売上高は21億5千8百万円（前中間連結会計期間比99.6%）、営業利益は9千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失4千3百万円）と損失基調を脱却し営業黒字を計上することができました。

欧州

欧州市場では、東欧向け出荷は継続して順調に推移し、南欧・西欧市場向けでも堅調な経済環境を背景に順調に推移した結果、売上高20億3千3百万円（前中間連結会計期間比120.5%）、営業利益2千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失5千5百万円）と、北米セグメント同様に営業黒字を計上することができました。

アジア

アジアにおきましては、測量機事業において引き続き中近東、南アジア圏がインフラ投資拡大を継続しており好調に推移した結果、売上高は27億8千3百万円（前中間連結会計期間比129.0%）、営業利益3億6千5百万円（前中間連結会計期間比234.7%）と大幅増となり、営業利益については中間連結会計期間末において、すでに前連結会計年度を上回る数値を達成することができました。

在外所在地全体といたしましては、その他セグメントで売上高の減少があったものの、全体としては売上高70億9千7百万円（前中間連結会計期間比115.1%）と増収となり、収益面では全セグメントで営業利益を計上できた結果、営業利益は4億8千5百万円（前中間連結会計期間比744.6%）と大幅な改善を達成することができました。

2007年3月期の業績見通しといたしましては、売上高に関しましては、測量機事業では新製品投入効果、計測機事業では韓国大手顧客からの新規受注の可能性等の伸張要因もあるものの、米国経済の成長鈍化懸念、液晶業界での設備投資の減速等不透明な状況が予想されると判断されます。

当社企業グループは「中期経営計画2005年～2007年」の正念場である2007年3月期末に向け、測量機事業では新製品の拡販、計測機事業では新規顧客獲得を含め引き続き圧倒的なシェアを確保する等、計画達成に向け邁進する所存であります。一方で製品ラインアップの拡充に向けた研究開発やシステム投資への負担増、価格競争の激化による収益率の低下が懸念されますので通期の業績見通しといたしましては下記を見込んでおります。

（連結事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
24,000百万円	1,800百万円	1,000百万円

（単独事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
16,600百万円	900百万円	730百万円

（2）財政状態

総資産等

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し11億1千9百万円増加し279億4千4百万円となりました。主な増加の要因は、満期保有目的の投資有価証券の期限前償還による現金及び預金の増加であります。純資産は主に中間純利益の計上により132億1千7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比し0.4ポイントの低下となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは11億7千3百万円（前中間連結会計期間は14億7千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は2億4千5百万円（前中間連結会計期間は7億5千4百万円の増加）となりました。これは主に満期保有目的の投資有価証券が期限前償還されたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は6億7百万円（前中間連結会計期間は20億1千万円の減少）となりました。これは引き続き有利子負債の圧縮に努めていることによる借入金・社債の返済・償還と配当金支払いによるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末より8億1千3百万円増加して66億1千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	33.0	40.7	48.5	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	43.1	50.7	56.2
債務償還年数 (年)	4.4	5.7	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	4.6	7.9	11.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、中間連結会計期間末日現在において当社が判断したものであり、リスクの全てを網羅しているものではありません。

経済状況

当社グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

為替相場の変動によるリスク

当社グループの平成18年3月期及び平成18年9月中間期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ61.7%及び71.7%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

国際的活動に係るリスク

当社グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合及び取引上のリスク

当社グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことのできる1社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争がさらに激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループには一部特殊な仕様の資材や部品を外部より調達し製造を行っている製品がありますが、これらの資材や部品の供給が中断し、容易に代替できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループでは他の会社や機関等と連携して事業を推進している部分もあり、他の会社や機関等の状況如何では、当社グループの事業全体に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	7,436,278	7,223,438	6,399,414		
2	受取手形及び売掛金	7	7,175,957	7,888,467	7,563,782		
3	有価証券		1,187				
4	たな卸資産		3,931,422	4,354,861	3,968,243		
5	その他		1,080,664	678,049	692,878		
	貸倒引当金		677,737	496,929	507,550		
	流動資産合計		18,947,772	19,647,887	18,116,768	68.4	70.3
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) 建物及び構築物	2	1,974,778	1,623,278	1,716,342		
	(2) 機械装置及び 運搬具	2	441,658	441,881	447,144		
	(3) 工具器具及び備品		511,686	498,941	516,129		
	(4) 土地	2 3	3,842,922	3,733,800	3,814,985		
	(5) その他		82,737	136,816	60,833		
	有形固定資産合計		6,853,783	6,434,718	6,555,435	24.8	23.0
2	無形固定資産		54,904	53,625	52,592		
	無形固定資産合計		54,904	53,625	52,592	0.2	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2	1,385,304	1,173,598	1,443,945		
	(2) その他		1,029,648	938,361	976,065		
	貸倒引当金		583,210	303,501	319,275		
	投資その他の資産合計		1,831,742	1,808,458	2,100,734	6.6	6.5
	固定資産合計		8,740,430	8,296,801	8,708,762	31.6	29.7
	資産合計		27,688,202	27,944,689	26,825,530	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	7	2,985,262		3,293,881		2,859,558		
2	2	4,028,235		2,510,392		2,689,668		
3		100,000		100,000		100,000		
4		135,478		175,253		154,908		
5		335,373		401,435		348,477		
6		58,586		4,484		36,000		
7	2 7	746,359		1,643,901		1,036,847		
流動負債合計		8,389,296	30.3	8,129,348	29.1	7,225,460	26.9	
固定負債								
1		350,000		250,000		300,000		
2	2	3,027,682		2,484,185		2,729,613		
3	3	803,315		803,202		803,315		
4		2,241,550		2,309,450		2,258,062		
5		67,119		67,119		67,119		
6	2	635,553		683,587		670,097		
固定負債合計		7,125,221	25.7	6,597,545	23.6	6,828,208	25.5	
負債合計		15,514,517	56.0	14,726,893	52.7	14,053,669	52.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分	6	220,041	0.8			232,509	0.9	
(資本の部)								
資本金		5,896,879	21.3			5,896,879	22.0	
資本剰余金		3,435,599	12.4			3,435,599	12.8	
利益剰余金		2,537,095	9.2			3,336,419	12.4	
土地再評価差額金	3	1,018,249	3.7			1,018,249	3.8	
その他有価証券評価 差額金		165,437	0.6			228,521	0.9	
為替換算調整勘定		575,672	2.1			479,805	1.8	
自己株式		83,861	0.3			431,492	1.6	
資本合計		12,393,726	44.8			13,004,371	48.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,688,202	100.0			26,825,530	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,896,879			
2 資本剰余金				3,435,599			
3 利益剰余金				3,779,462			
4 自己株式				436,307			
株主資本合計				12,675,634	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				207,414			
2 土地再評価差額金	3			1,030,389			
3 為替換算調整勘定				470,053			
評価・換算差額等合計				767,750	2.7		
少数株主持分	6			225,589	0.8		
純資産合計				13,217,795	47.3		
負債純資産合計				27,944,689	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,810,470	100.0	11,274,398	100.0	21,974,497	100.0
売上原価		6,420,564	59.4	6,162,845	54.7	12,747,167	58.0
売上総利益		4,389,906	40.6	5,111,553	45.3	9,227,330	42.0
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		22,717		53,779		136,893	
2 給料手当		993,860		1,115,366		2,212,098	
3 賞与引当金繰入額		153,850		161,304		140,986	
4 退職給付費用		101,503		132,826		221,181	
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,387				5,387	
6 その他の人件費		441,240		403,427		960,137	
7 研究開発費		644,144		683,738		1,297,258	
8 その他		1,344,350	34.3	1,544,490	36.3	2,799,563	35.4
営業利益		682,851	6.3	1,016,619	9.0	1,453,822	6.6
営業外収益							
1 受取利息		23,402		28,757		54,986	
2 受取配当金		14,124		39,499		48,210	
3 保険配当金		32,126		10,042		34,004	
4 為替差益		159,210		80,702		288,753	
5 その他		117,135	3.2	80,670	2.2	203,551	2.9
営業外費用							
1 支払利息		143,780		105,248		256,186	
2 借入手数料		27,234		15,091		85,269	
3 その他		42,160	2.0	12,144	1.2	41,052	1.8
経常利益		815,675	7.5	1,123,806	10.0	1,700,822	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	59,379		1,799		83,537	
2 損害賠償金		41,882				43,489	
3 貸倒引当金戻入益						35,548	
4 その他		18,350	1.1	1,799	0.0	21,487	0.9
特別損失							
1 過年度給与手当				272,441			
2 減損損失	3			115,602			
3 関係会社清算損失引当金繰入額		40,901				36,468	
4 固定資産売却及び廃棄損	2	36,021		1,450		99,870	
5 その他		76,923	0.7	20,267	3.7	31,839	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		858,364	7.9	715,845	6.3	1,716,706	7.8
法人税、住民税及び事業税		99,224		134,977		174,990	
過年度未払法人税等戻入額		46,940				46,940	
法人税等調整額		138,906	1.8	13,033	1.0	53,758	0.8
少数株主利益又は少数株主損失()		4,682	0.1	32,162	0.3	7,112	0.0
中間(当期)純利益		671,856	6.2	561,738	5.0	1,542,010	7.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,435,599		3,435,599
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,912,554		1,912,554
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		671,856		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		26,321	698,177	26,321	1,568,331
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,336		142,352	
2 その他		2,299	73,636	2,114	144,466
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,537,095		3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104,078		104,078
中間純利益			561,738		561,738
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
従業員奨励福利基金繰入額			2,477		2,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			443,043	4,814	438,228
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,779,462	436,307	12,675,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						104,078
中間純利益						561,738
自己株式の取得						4,814
土地再評価差額金取崩額						12,139
従業員奨励福利基金繰入額						2,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	7,705
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	445,934
平成18年9月30日残高(千円)	207,414	1,030,389	470,053	767,750	225,589	13,217,795

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		858,364	715,845	1,716,706
2		318,133	264,891	653,123
3			115,602	
4		59,379	1,799	83,537
5		36,021	1,450	99,870
6		14,117	12,031	27,543
7		23,980	21,836	177,293
8			272,441	
9		2,413	31,515	25,000
10		37,526	68,256	103,197
11		143,780	105,248	256,186
12		84,841	34,618	226,295
13		44,191	306,769	311,924
14		427,359	378,236	194,158
15		326,916	406,325	199,199
16		125,451	256,568	189,547
小計		1,746,910	1,307,371	2,409,084
17		41,209	87,185	122,724
18		146,612	105,039	259,337
19		162,216	115,736	218,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,479,289	1,173,781	2,053,806
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,092,637		1,092,637
2		500,146	124	500,217
3		491,563	500,000	541,908
4		419,002	311,791	743,349
5		2,589	29,550	580,223
6		12,137	7,447	23,766
7		18,903	26,102	47,211
8		80,414	9,212	125,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		754,823	245,501	1,119,968

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,129,610	174,704	1,992,140
2 長期借入れによる収入		3,000,000	73,618	3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		1,408,480	317,500	2,160,348
4 社債の償還による支出		2,350,000	50,000	2,400,000
5 自己株式の取得による支出		52,261	4,814	399,892
6 配当金の支払額		70,012	103,374	140,251
7 少数株主への配当金の支払による支出			30,372	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,010,365	607,147	4,092,633
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,134	1,747	104,729
現金及び現金同等物の増加額		248,882	813,883	814,128
現金及び現金同等物の期首残高		6,584,294	5,796,254	6,584,294
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		26,089		26,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,859,265	6,610,138	5,796,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 ㈱ソキア販売 なお、平成17年4月1日付 で、国内販売子会社（連結子会 社）の㈱ソキア東京、㈱ソキア 北海道、㈱ソキア中部、㈱ソキ ア北陸、㈱ソキア関西、㈱ソキ ア中国、㈱ソキア九州、㈱ソキ ア沖縄の8社は合併し、商号を ㈱ソキア販売に変更いたしました。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であったPyramid Optical Corporation、㈱松田 ソキアの2社につきましては、 前連結会計年度に清算が終了し たことにより連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、い ずれも小規模であり、5社 合計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 ㈱ソキア販売 なお、前連結会計年度におい て連結子会社であった㈱ソキア リースにつきましては、平成18 年1月1日付で㈱ソキア販売と 合併したため、連結の範囲から 除外しております。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であったAGL Corporationにつきましては前 連結会計年度末に全株式を売却 したため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 ㈱ソキア販売 平成17年4月1日付で国内販 売子会社7社（㈱ソキア北海 道、㈱ソキア中部、㈱ソキア北 陸、㈱ソキア関西、㈱ソキア中 国、㈱ソキア九州、㈱ソキア沖 縄）は㈱ソキア東京に吸収合併 したことにより、連結の範囲か ら除外しております。なお、㈱ ソキア東京は吸収合併に伴い商 号を㈱ソキア販売に変更してお ります。 また、前連結会計年度におい て清算終了した㈱松田ソキア及 びPyramid Optical Corporationの2社につきまし ては当連結会計年度より連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、い ずれも小規模であり、5社 合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲 から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4 社及び関連会社のSokkia (M) Sdn, Bhd.他 2 社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日の異なる上記14社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>中間決算日の異なる上記13社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他 4 社及び関連会社のSokkia (M) Sdn, Bhd.他 2 社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱ソキアリースにつきましては、平成18年 1月 1日付で㈱ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～35年</p> <p>工具器具及び備品 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～35年</p> <p>工具器具及び備品 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内 における見込販売収益に基づ く償却</p> <p>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率による繰入額を、 貸倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に 備えて、その損失見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会 計期間末において発生してい ると認められる額を計上して おります。</p> <p>また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を、それ ぞれ発生の際連結会計年度 より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。</p> <p>また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を、それ ぞれ発生の際連結会計年度 より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,443,384千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「リース資産」(当中間連結会計期間76,308千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,213,872 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,310,546 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,358,614 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 199,086 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,732,225 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 181,431 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,714,570 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 189,777 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,722,916 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 1,076,540 " 機械装置 及び運搬具 4,845 " 土地 2,007,145 " 投資有価証券 193,725 " 計 3,482,256 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 892,343 " 機械装置 及び運搬具 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 215,450 " 計 3,300,892 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 928,083 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 220,625 " 計 3,341,807 千円
上記に対応する債務 短期借入金 986,374 千円 長期借入金 2,747,375 " その他 49,301 " 計 3,783,051 千円	上記に対応する債務 短期借入金 878,750 千円 その他 (流動負債) 17,680 " 長期借入金 2,000,000 " その他 (固定負債) 10,527 " 計 2,906,958 千円	上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他 (流動負債) 17,452 " 長期借入金 2,264,875 " その他 (固定負債) 19,425 " 計 3,210,293 千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース保証等)</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員 住宅ローン</p> <p>234,804 千円 7,955 "</p> <p>計 242,760 千円</p> <p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 30,000 千円</p> <p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員 住宅ローン</p> <p>297,389 千円 7,047 "</p> <p>計 304,437 千円</p> <p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 101,500 千円</p> <p>6 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員 住宅ローン</p> <p>177,611 千円 7,508 "</p> <p>計 185,120 千円</p> <p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 48,300 千円</p> <p>6 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 965 568 1093"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="611 539 991 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,606 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,983 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">52,267 千円</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	受取手形	68,606 千円	支払手形	103,983 千円	設備関係支払手形 (流動負債その他)	52,267 千円	<p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 965 1406 1093"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	3,000,000 千円																			
受取手形	68,606 千円																			
支払手形	103,983 千円																			
設備関係支払手形 (流動負債その他)	52,267 千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	3,000,000 千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 工具器具 2,153 千円 及び備品 リース資産 56,688 " その他 537 " 計 59,379 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 969 千円 及び運搬 工具器具 830 " 及び備品 計 1,799 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 552 千円 及び運搬具 工具器具 3,360 " 及び備品 土地 22,956 " その他 56,667 " (リース資産) 計 83,537 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 5,415 千円 及び運搬具 工具器具 27,095 " 及び備品 その他 3,510 " 計 36,021 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 722 千円 及び運搬具 工具器具 728 " 及び備品 計 1,450 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 建物及び構築物 56,143 千円 機械装置 7,611 " 及び運搬具 工具器具 34,551 " 及び備品 その他 1,564 " (リース資産) 計 99,870 千円
	3 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プにおいて減損損失を計上してお ります。 場所 山梨県南都留郡 山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他 当社グループは、事業用資産に つきましては事業単位により、ま た遊休資産につきましては個々の 物件単位によりグループ化を行っ ております。 山梨県に所有する福利厚生施設 につきましては利用者の減少、施 設の老朽化等により当中間連結会 計期間において運営を休止し、遊 休資産となったことにより当該資 産グループの帳簿価格を回収可能 額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上してお ります。その内訳は、建物及び構 築物34,185千円、工具器具及び備 品102千円、土地81,314千円であ ります。なお当該資産の回収可能 額につきましては、第三者にその 正味売却価値の評価を依頼し、そ の査定額を基に減損損失を測定し ております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,097,529	12,565	-	1,110,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,565 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,436,278 千円	現金及び 預金勘定 7,223,438 千円	現金及び 預金勘定 6,399,414 千円
有価証券残高 1,187 "	預入期間が 3ヶ月を超える 613,300 "	預入期間が 3ヶ月を超える 603,160 "
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 578,200 "	定期預金等	定期預金等
現金及び 現金同等物 6,859,265 千円	現金及び 現金同等物 6,610,138 千円	現金及び 現金同等物 5,796,254 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
営業費用	8,201,721	1,494,697	9,696,419	431,199	10,127,618
営業利益	1,051,151	62,899	1,114,051	(431,199)	682,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,199千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
営業費用	8,095,917	1,534,252	9,630,169	627,610	10,257,779
営業利益	1,612,386	31,842	1,644,229	(627,610)	1,016,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,610千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	(827,440)	1,453,822

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、827,440 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,641,479	2,168,123	1,688,115	2,158,003	154,748	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719,053	440,764	32,721	401,277	488	4,594,305	(4,594,305)	
計	8,360,533	2,608,887	1,720,836	2,559,281	155,237	15,404,776	(4,594,305)	10,810,470
営業費用	7,213,977	2,651,960	1,776,119	2,403,439	147,510	14,193,007	(4,065,388)	10,127,618
営業利益又は 営業損失()	1,146,556	43,073	55,282	155,841	7,726	1,211,768	(528,916)	682,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、552,174千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,176,691	2,158,904	2,033,872	2,783,491	121,438	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,350,293	677,802	38,090	826,778		6,892,964	(6,892,964)	
計	9,526,984	2,836,706	2,071,962	3,610,269	121,438	18,167,363	(6,892,964)	11,274,398
営業費用	8,035,090	2,744,066	2,049,385	3,244,527	116,802	16,189,872	(5,932,092)	10,257,779
営業利益	1,491,894	92,640	22,577	365,742	4,636	1,977,490	(960,871)	1,016,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、819,487千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失()	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,099,588千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,026,560	1,748,029	2,630,836	411,507	6,816,933
連結売上高(千円)					10,810,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.2	24.3	3.8	63.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,100,440	2,033,723	3,527,686	420,339	8,082,189
連結売上高(千円)					11,274,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.1	31.3	3.7	71.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高(千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	354,265	632,970	278,704	306,537	655,961	349,423	306,412	691,395	384,982
計	354,265	632,970	278,704	306,537	655,961	349,423	306,412	691,395	384,982

(注)

前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

同左

前連結会計年度末
(平成18年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	500,000	250,000	500,000
小計	500,000	250,000	500,000
(2)その他有価証券			
非上場株式	130,920	140,920	130,920
マネー・ マネジメント・ファンド	-	-	-
その他	1,190	2	2
小計	132,110	140,922	130,922
合計	632,110	390,922	630,922

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 349円 04銭	1株当たり純資産額 387円 64銭	1株当たり純資産額 374円 84銭
1株当たり中間純利益 18円 85銭	1株当たり中間純利益 16円 19銭	1株当たり当期純利益 43円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	-	13,217,795	-
普通株主に係る純資産額 (千円)	-	13,443,384	-
差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	-	225,589	-
普通株式の発行済株式数 (株)	-	35,790,289	-
普通株式の自己株式数 (株)	-	1,110,094	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	-	34,680,195	-

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	671,856	561,738	1,542,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	671,856	561,738	1,542,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,642,188	34,686,807	35,350,536

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	7,325,446	84.2	9,541,482	86.5	16,996,102	85.7
計測機事業	1,374,427	15.8	1,495,405	13.5	2,837,666	14.3
合計	8,699,873	100.0	11,036,887	100.0	19,833,768	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によって算定しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測機事業	1,550,820	1,659,353	1,285,779	1,537,734	3,088,575	1,422,800
合計	1,550,820	1,659,353	1,285,779	1,537,734	3,088,575	1,422,800

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	9,252,873	85.6	9,708,303	86.1	19,114,830	87.0
計測機事業	1,557,597	14.4	1,566,095	13.9	2,859,666	13.0
合計	10,810,470	100.0	11,274,398	100.0	21,974,497	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。